

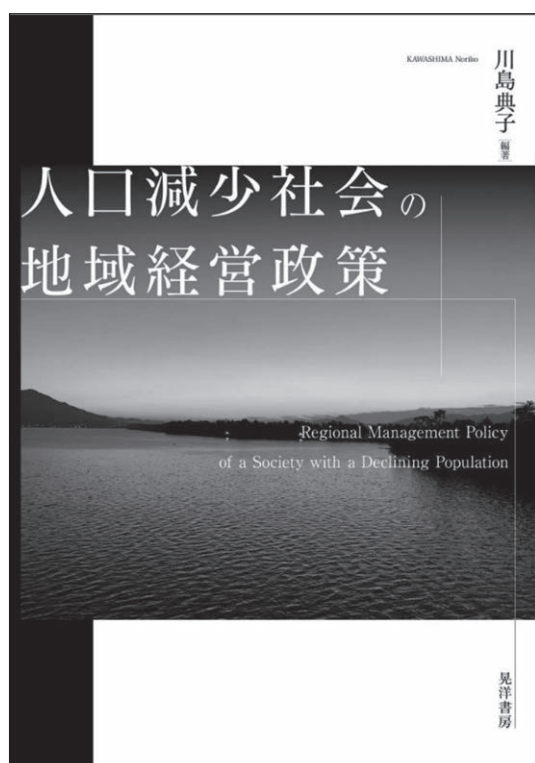
川島 典子 編著

# 『人口減少社会の地域経営政策』

(晃洋書房)

同志社大学社会学部教授

永田 祐



ともに、提起されたことの意義について評者の立場から述べる。

## 2 本書の概要

本書は、大きく3部に分かれている。まず、第1章から第4章は、「総論」に当たり、地域経営政策の基礎となる、公共政策、経営組織論、地方自治、社会的企業とNPOについて論じられている。次に、第5章から8章では保健医療、社会福祉、外国人労働、情報という「各論」について論じられる。最後に、第9章から11章は、実際の「事例」にあたる。

総論部分では、第1章「地域経営と公共政策」において、地域経営を具体的に実践するための手段であり、主に地方政府が地域社会に働きかけていく道具立てであるところの公共政策のあり方が論じられる。地方政府が複眼的な視野を持って、国が提示する政策を能動的に受けとめて（団体自治）、同時にそれを地域社会との合意に基づいて進めていく（住民自治）、公共政策のデザインが求められていることが示されている。次に、第2章「地域経営における経営組織論」では、地域経営諸組織のあり方が論じられる。組織活性化論を敷衍した地域活性化の枠組みが提示され、異質的組織間の「緩い結合」や異質な「よそ者」の参加といった地域の多様性のネッ

## 1 はじめに

本書ではあえて「地域経営」という概念を厳密に定義していないが、行政を主語にした自治体経営よりは広く、地域全体が連携・協働して、地域課題の解決を図る営みと大まかにはいえるだろう。地域課題が多様である以上、地域経営政策の対象も多様であり、そのため本書でも、政策学、経営学、社会学、社会福祉学、医学といった学際的な研究者や多様な実務家によって、人口減少社会において持続可能な地域経営を進めていくための理論と実践が、多角的に論じられている。以下では、本書の概要を紹介すると

トワークが新たな関係を生み出し、地域の持続可能性を高めることが提示されている。そして、第3章「地方自治における地域経営」では、第1章の公共政策、第2章の経営組織論を踏まえ、人口減少をはじめとした外部環境の変化に対応した地方自治の全体戦略が包括的に論じられている。その要諦は、中央の縦割りを排し、「個別具体的課題解決のための全体システムのカスタマイズ」という地域経営のロジスティクスを確立することだと論じられている。さらに、第4章「地域経営における社会的企業及びNPOの役割」では、NPOと社会的企業という概念を整理し、地域経営とNPO・社会的企業との接点が論じられる。内発的発展と外来的発展のハイブリッドによるコミュニティ・エコノミック・ディベロップメントによって、「当事者性の罨」に陥らないための視点と能力が考察される。

以上の総論を踏まえ、第5章から8章では保健医療、社会福祉、外国人労働、情報という「各論」について論じられている。まず、第5章「地域経営から見た保健医療」では、個々の医療機関の経営を越えた、地域医療全体の最適化の取り組みが地域経営の観点から論じられている。次に、第6章「地域経営における社会福祉」では、ソーシャルキャピタルに着目した子育て支援、介護予防やローカル・ガバナンスの観点から、人口減少社会の地域経営における社会福祉政策が論じられる。そして、第7章「地域経営における外国人労働」では、地域の中心的な産業である農業における外国人労働者の受け入れと地域経営の課題が考察される。少子高齢化と人口減少の影響を大きく受け、人手不足に苦しむ農業は、外国人労働者の受け入れを進めているが、受け入れトラブルの回避に地域経営の観点から対応が求められていることが論じられている。さらに、第8章「地域経営における情報学」

では、地域情報学の視点から、実際の事例を通じて地域において利活用できる情報技術についての知見が整理されている。

最後に、「事例」においては、第9章で、京都府北部の福知山市と綾部市の文化・観光政策、第10章では、南丹市美山町におけるまちづくりに関する3つの地域経営組織の事例、第11章では、島根県邑南町の地域内経済循環の事例が、それぞれ地域経営の視点から紹介されている。

### 3 地域経営「学」への期待

以上のように、本書は人口減少社会の地域経営政策について、非常に多岐にわたるテーマが総括的に論じられている。それぞれの章同士の関係や概念の整理は今後の課題かもしれないが、地域全体を視野に入れた課題解決を多様な分野を横断する共通概念によって見いだしていこうとする本書の野心的な取り組みには強く共感した。その意味で本書は地域経営学「序説」として読むこともできるだろう。

人口減少社会では、多様な主体による連携と協働によって、縦割りでなく横断的に様々な地域課題を解決していくための取り組みが求められる。本書は幅広い分野におけるこうした取り組みを知るための良書であり、学生から研究者、そして何より地方自治体関係者や地域の様々な活動を展開する組織・団体といった「地域経営」に関わる関係者に一読を薦めたい。